

平成28年度事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

第1 平成28年中の犯罪情勢

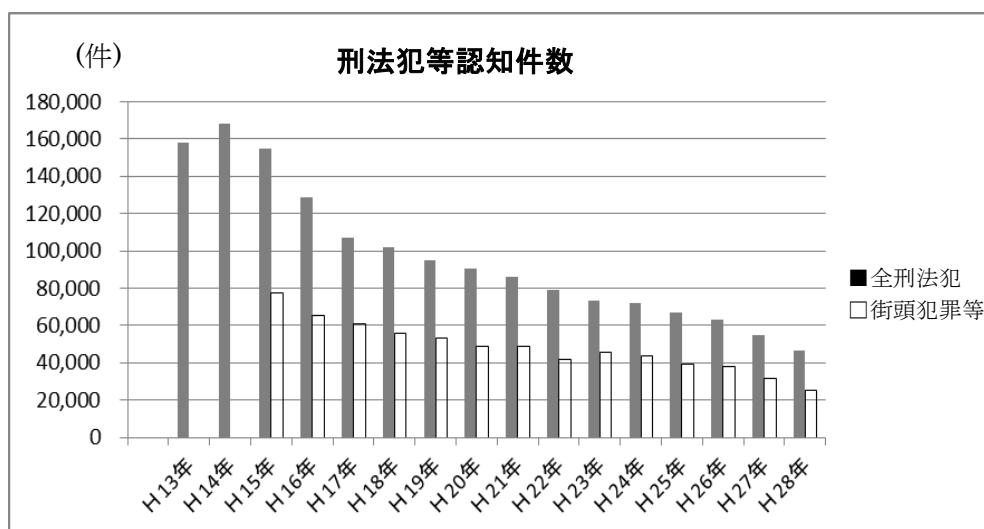
1 刑法犯の発生状況

刑法犯認知件数は46,619件(前年比-8,044件、-14.7%)で、平成15年以降、14年連続して減少し、戦後最少だった昨年の記録を更新した。

県民生活の身近で発生する街頭犯罪等については25,307件(前年比-6,054件、-19.3%)で、多くの罪種が減少傾向にある中、県警察の

- 三大重点目標の一つである性犯罪の抑止は、435件(前年比-141件、-24.5%)と減少させることができたが、全国的に見ると依然として高水準で発生(全国ワースト6位)
- 重点目標の一つであるニセ電話詐欺の抑止は、認知件数352件(前年比-145件)、被害額6億6,524万円(前年比-11億7,822万円)と大きく減少させたものの、依然として高額被害が発生(平成28年末1ヶ月で約1億円の被害発生)
- 住宅対象侵入犯罪である居空きは、420件(前年比+212件、+101.9%)と大きく増加(居空きは、家人在宅中に無施錠の玄関や窓等から屋内に侵入する窃盗であるが、本件は屋外から手の届く範囲内にある財布・バッグを窃取する手口が多数)

しており、今後も犯罪情勢に応じ、重点を指向した広報活動等の被害防止対策が求められるところである。



2 少年非行情勢

刑法犯少年の検挙補導人員は2,506人(前年比-522人、-17.2%)で全国4位、また非行者率(10歳から19歳までの少年人口1,000人当たり刑法犯少年が占める割合)は5.2人(同一1.2人)で全国2位と、人員は減少しているものの、依然として高水準で推移している。

また、スマートフォン等の普及によるコミュニティサイトに起因した児童の犯罪被害が101件（前年比+19件）と年々増加しており、少年自身がインターネット上に不適切な書き込みをして検挙補導される事案も発生するなど、今後も少年の非行防止・健全育成に向けた取組みが必要である。

3 薬物乱用情勢

全薬物関係事犯の検挙人員は941人（前年比-86人、-8.4%）、このうち覚醒剤事犯は、検挙人員708人（前年比-73人）と減少しているものの、乱用薬物の約8割を占め、依然としてその主流をなしている。

危険ドラッグ等の指定薬物事犯の検挙人員は40人（前年比-56人）と減少しているが、大麻事犯の検挙人員は155人（前年比+26人）と増加しており、継続した薬物乱用防止広報が必要である。

4 暴力団情勢

県警察の三大重点目標の一つである暴力団の壊滅については、平成26年以降、警察の総力を挙げた取組みにより、工藤会最高幹部の検挙を始め、事務所の使用制限、組員の離脱・就労支援等を推進し、暴力団構成員数を1,380人（前年同期比-100人）と4年連続で減少させ、暴力団対策法施行（平成4年）以降、最少の構成員数になっており、引き続き県民と一体なった取組みが必要である。

第2 協会運営

1 定時総会

平成28年度の定時総会は、同年6月14日（火）、福岡市博多区「博多サンヒルズホテル」において開催し、任期満了に伴う理事・監事の選任と理事の増員及び平成27年度の事業報告、収支決算、財産目録等について審議の上、承認された。

2 理事会

(1) 第1回理事会

平成28年5月10日（火）、同「博多サンヒルズホテル」において開催し、定時総会に付議する理事・監事の選任（案）及び平成27年度の事業報告、収支決算、財産目録等について審議の上、承認された。

(2) 選定理事会

定時総会終了後、同ホテルにおいて、定時総会で選任された理事・監事による、代表理事及び業務執行理事の選定がなされ、会長1名、副会長2名及び専務理事1名を決定した。

(3) 第2回理事会

平成29年3月15日（水）福岡市博多区「ホテルレガロ福岡」において開催し、平成29年度の事業計画、収支予算、自転車防犯登録料関係規程の整備及び定時総会開催日等について審議の上、承認された。

3 監査

平成28年度の理事の業務執行状況等については、監事による監査を受け、平成29年5月8日付けの報告書により定時総会に報告予定である。

4 定期提出書類等の提出

公益社団法人としての法令の定めにより、平成29年3月28日には「平成29年度に係る事業計画等」を県に対して提出しており、「平成28年度に係る事業報告等」を本年6月末日までに提出予定である。

5 変更登記申請

任期満了に伴う理事及び監事の変動と理事の増員を検討し、定時総会において、選任されたことから、変更登記申請を行った。

6 地区防犯協会職員研修会の開催

平成29年1月26日（木）、地区防犯協会職員の業務推進功労者に対する表彰及び研修会を開催し、同年4月1日から施行される自転車登録料等の改正に伴う円滑な運用を目的とした教養を実施した。

（別表1「平成28年度主要（出席）行事結果」参照）

第3 防犯対策事業

1 重点課題対策の推進

(1) 性犯罪被害防止対策

県警察との協働事業である、「SDE（自己防衛教育）推進事業」は高校から専門学校や大学へと事業を拡大して1万個の防犯ブザーを作成・配布、鉄道駅窓口での「防犯ブザー貸出し事業」も継続実施したほか、広報資料・啓発物の作成・配布を実施した。

※ 高校との協定締結～162校、防犯ブザーの配付～累計65,600個

※ 防犯ブザーの設置～7事業者53駅、累計7,000個

(2) ニセ電話詐欺被害防止対策

警察本部の「特殊詐欺対策プロジェクト」と協働した新たな対策として、ニセ電話詐欺防止警告ハガキを被害者に送付したほか、県を挙げて発足した「ニセ電話気づかせ隊推進委員会」の一員として、気づかせ隊への加入促進とニセ電話詐欺被害抑止を重点に支援し、ニセ電話詐欺被害抑止のための広報用のマスク・カイロを作成・配布するなど効果的な広報啓発活動を実施した。

(3) 身近な犯罪の抑止対策

女性・子ども及び高齢者の被害防止など、身近な犯罪の被害を防止するためチラシや防犯グッズの作成・配布、広報紙「防犯ふくおか」への掲載等の広報活動を実施した。

2 地域安全活動の推進

(1) 全国地域安全運動の実施

10月11日から20日までの全国地域安全運動期間中は、ラジオ（RKB・KBC）2局で防犯情報のスポット放送や、同放送のカセットテープを各地区協会に配付しての広報、防犯ポスター等の掲示、地区協会における推進大会の開催など地域に密着した広報啓発活動等を実施した。

(2) 「安全・安心まちづくり県民の集いふくおか」の開催

全国地域安全運動の一環として10月1日、福岡市中央区「共創館みらいホ

ール」において県、県警察と共催し、約600人の参加を得て、防犯功労者等の表彰、学生や防犯ボランティアによる「これからの防犯ボランティア」と題したディスカッション、音楽イベント等をステージで催し、ホールにおいては、防犯ボランティア団体の紹介ブースや青パトの写真・ポスター・標語入選作品を展示するなど、情報発信と広報啓発を実施した。

(3) 地域に密着した被害防止活動の実施

入学期、夏休み期間、年末年始等の季節の特性に応じた犯罪抑止や、高齢者を対象としたニセ電話詐欺などの特殊詐欺が多発した時期等における被害防止など、地区防犯協会や警察と連携して重点を指向し、

- ・ 小学1年を対象に誘拐防止ステッカーの配布
- ・ 防犯ブザーやハンドライトを配布しての性犯罪対策
- ・ ウェットティッシュや卓上カレンダーを利用したサイバー犯罪等対策
- ・ 警告文書のハガキを使用したニセ電話対策

などのキャンペーン等を実施した。

(4) 防犯ボランティア地域交流会の開催

12月1日、福岡県営筑後広域公園において、筑後防犯協会・筑後警察署との共催により、防犯ボランティア地域交流会を開催、防犯ボランティア約100名が参加し、活動報告、警察本部安心安全まちづくり推進室・課長補佐による基調講演、県警音楽隊の演奏等を行った。

(5) 学生防犯ボランティア活動の促進と支援

平成24年度から県警察と協働して「学生防犯ボランティア活動促進事業」を実施しており、昨年度は学生防犯ボランティア23団体中11団体に対し、活動促進費を交付して活動の活性化を図り、活動が優秀であった3校を「県民の集い」の会場で表彰した。

また、平成22年から県警察が実施している「学生防犯ボランティアサミット2016」（1泊2日、防犯学習会等）を後援し、活動の活性化の向上に寄与した。

(6) 青パトを保有する防犯ボランティア団体への支援

ア 青色防犯パトロールを実施しようとする新規団体に対し、活動経費の一部軽減のために青色回転灯の助成を行った。

※ 平成28年度末～累計336個を防犯ボランティア団体に提供

イ 県警察との協働による「石油販売店における青パト支援事業」を平成25年度から継続実施し、青パト運行に係る経費の一部軽減を図ることで、青パトを活用した防犯パトロール活動の活性化を図った。

※ 平成28年度末～98店舗が事業参加

ウ 全防連から寄贈された青色回転灯装備車両を筑後市防犯協会へ配備し、その活動の充実を図った。

3 広報啓発活動の実施

(1) 広報紙「防犯ふくおか」の発行

県民に犯罪の発生状況や防犯対策、各地区の防犯協会や防犯ボランティア団

体の活動等の各種地域安全情報を提供する「防犯ふくおか」を毎月14.6万部、年間約174万8,000部発行した。

※ 昭和30年創刊～平成29年3月で通算736号

(別表2「平成28年度 防犯ふくおか配布状況」参照)

(2) 各種広報媒体の活用

ア 新聞紙面を活用して、7月に少年非行・被害・いじめ防止、10月に防犯対策や防犯意識の高揚と自転車防犯登録の促進等と呼びかけた。

イ 年末特別警戒期間中(12月中)にラジオ2局でスポット放送による広報啓発活動を実施した。

(3) 広報啓発資料等の作成配布

広報啓発資料としてチラシ、ポスター、リーフレット等、また資材として防犯ブザー、ハンドライト、ウェットティッシュ、のぼり旗等を作成し、各種防犯活動に活用した。

(別表3「平成28年度 防犯広報資料等」参照)

4 表彰

10月1日開催の「安全・安心まちづくり県民の集いふくおか」及び各地区防犯協会において、防犯功労者・団体及びモデルポスター・標語入選者等141名・26団体に対する表彰及び表彰の伝達を行った。

(1) 防犯功労者(個人・団体)

ア 全防連表彰

- 防犯荣誉金章 4名
- 防犯荣誉銀章 8名
- 防犯荣誉銅章 24名
- 防犯功労団体 1団体
- 功労防犯ボランティア団体1団体

イ 九防連表彰

- 防犯功労者 12名
- 防犯功労団体 2団体

ウ 県防連表彰

- 防犯功労者 42名
- 防犯功労団体 19団体

(2) 学生防犯ボランティア団体表彰 3団体

(3) 全国地域安全運動モデルポスター・モデル標語

(応募総数：ポスター430点、標語1,265点)

ア 県防連表彰

- ポスター(一般の部)
最優秀賞1名 優秀賞2名 佳作3名
- ポスター(小・中・高校生の部)
最優秀賞3名 優秀賞6名 佳作15名
- 標語(一般の部)

最優秀賞 1名 優秀賞 2名 佳作 3名

○ 標語(小・中・高校生の部)

最優秀賞 3名 優秀賞 5名 佳作 7名

イ 全防連審査に応募

上記最優秀作品等を含むポスター30点、標語21点を全国優秀候補作品として全国防犯協会連合会に応募したところ、標語1点(高校の部)が最優秀作品に選ばれ、標語2点、ポスター1点が入選を果たした。

5 少年の非行防止及び健全育成活動の実施

(1) 少年の非行・被害防止活動

警察、地区防犯協会及び防犯ボランティア団体等を通じて、少年補導員、防犯指導員等に対する活動支援や広報資料の作成・配布等を行った。

(2) 少年の健全育成活動

ア 内閣府が主唱する「青少年の非行・被害防止全国強調月間」(7月中)に協賛したほか、福岡県少年非行防止大会(6月)、薬物乱用防止キャンペーン(8月)、万引き防止啓発キャンペーン(11月)に対する協力・支援を行った。

イ 県警察が主催する少年柔・剣道合宿研修及び県が主催する青少年囲碁大会(8月)などのスポーツ・文化事業に対する後援として助成を行った。

6 自転車防犯登録事業の推進

(1) 自転車防犯登録の普及状況

自転車防犯登録は、ピーク時、約29万台で推移していたが、平成27年度に引き続き、昨年度も減少した。

年 度	登録台数(台)	増 減(台)
平成25年	293,177	
平成26年	288,971	-4,206
平成27年	270,405	-18,566
平成28年	260,938	-9,467

(2) 登録料等の改正及び関係規程の整備

24年振りとなる登録料等の改正を行い、本年4月1日施行に向けた関係規程の整備と円滑な移行手続きのための教養資料を作成し、地区協会職員に教養するとともに、防犯登録所である量販店及び小売店等への協力依頼と指導を行い、県警と連携して交番への浸透も図った。

(3) 自転車の盗難被害防止活動

全刑法犯認知件数の約23%を占める自転車盗の被害防止や被害の早期回復のため、地区防犯協会や防犯ボランティア団体等による防犯パトロール、自転車防犯診断等の活動を支援した。

また、自転車利用者に対しては、新聞広告による啓発活動及びチラシを配布し防犯登録制度の周知・徹底及び防犯登録促進のための広報啓発活動を行った。

(4) 放置自転車等対策への協力・支援活動

放置自転車や違法駐輪の問題解消のため、県警及び自治体等関係機関との協

力・支援の強化を図り、放置自転車等の早期返還に努めた。

(5) 自転車防犯登録所（店）に対する指導・表彰

ア 防犯登録を迅速適切に実施するため、自転車防犯登録所（店）に対する業務指導を実施し、防犯登録手続きの迅速・適正化を図った。

イ 防犯登録に功労（平成27年度）のあった自転車防犯登録所（店）48店舗に対し、各地区防犯協会を通じて感謝状を贈呈した。

（別表4「平成28年度 自転車防犯登録実施状況」参照）

第4 風俗環境浄化事業

1 県公安委員会の委託事業

(1) 風俗営業管理者講習

風俗営業管理者として必要な法令・知識について講習を実施した。

○ 定期講習

年 度	回数	受講者（人）	増減（人）
平成26年	21	933	-36
平成27年	21	945	+12
平成28年	21	1,042	+97

○ 処分者講習

年 度	回数	受講者（人）	増減（人）
平成26年	1	13	+10
平成27年	1	8	-5
平成28年	1	6	-2

(2) 調査業務

風俗営業許可申請等にかかる営業所の場所及び構造設備等に関する調査を実施した。

○ 風俗営業許可申請

年 度	件数（件）	増減（件）
平成26年	460	+30
平成27年	428	-32
平成28年	376	-52

○ 風俗営業変更承認申請

年 度	件数（件）	増減（件）
平成26年	62	-7
平成27年	64	+2
平成28年	51	-13

2 調査員研修会

6月17日、福岡市博多区「博多サンヒルズホテル」において、調査員（10名）に対する調査業務の適正な処理等についての定期研修会を警察本部生活安全保安課担当者の出席の下で実施した。

3 少年指導委員に対する支援

少年を有害環境から守り、健全育成を図るために活動している少年指導委員に対し、活動時の啓発資料の支援を行った。

第5 AMマーク貼付事業

1 遊技業の健全化促進

「地域防犯協賛機」であることを表示するAMマークの貼付事業を推進し、営業者に適正・健全営業の自覚を促すとともに、不正遊技機の排除に努めた。

2 遊技場への立入検査

福岡県遊技業協同組合など5団体で構成する「不正遊技機対策機構」の一員として、遊技場に対する立入検査を実施し、不正遊技機の発見・排除に努めた。

○ 立入検査の状況

年 度	立入回数（回）	立入事務所（店舗）	増 減
平成26年	24	95	+4
平成27年	24	92	-3
平成28年	24	91	-1

第6 青パト自動車保険事業の促進

青パト事業の地域防犯活動の促進を図るため、平成25年7月1日から開始した青パト自動車保険事業を推進し、防犯ボランティア団体の経費軽減に努めた。

※平成28年度末の契約数～15件

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項他、附属明細に記載する事項はありません。